

2026年12月期第2四半期 決算FAQ



日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)

▶ ホスピス住宅事業を取り巻く環境について

- Q 2026年度の診療報酬改定による影響を教えてください。
- Q 今後、ホスピス住宅事業は黒字化するのでしょうか？

▶ 経営計画の実現について

- Q 2026年12月期の業績予想と配当予想が取り下げられましたが、その理由を教えてください。
- Q 2027年以降の事業計画については、いつ頃公表されるのでしょうか？
- Q 利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？
- Q スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。

▶ 資本政策について

- Q 今後の増資についての考え方をお聞かせください。

▶ 事業について

- Q 看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。
- Q 新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

Q 2026年度の診療報酬改定による影響を教えてください。

A 診療報酬改定月の6月に関しては、ご入居者1人あたりの医療保険が改定前月の5月と比べ約20万円下落し、また、他社に先駆けた住宅家賃等の値上げ（6月より）に伴う一時的な価格競争力低下から、ご入居者が5月ピーク時に比べて100名以上減少しました。

これらの結果により、5月に+10%だった経常利益率は、6月に△9%へと低下し、一時的な構造赤字となっております。

今後の対応策については次項のQAをご覧ください。

Q

今後、ホスピス事業は黒字化するのでしょうか？

A

下記4つの施策を実行することで、黒字化が可能と考えております。

- ①住宅家賃等の適正化
- ②訪問看護の生産性改善
- ③より高い付加価値(らいふプランサービス)の提供
- ④人員配置に対する実稼働率の回復

これらにより、2026年中には単月損益を黒字転換させ、ホスピス住宅の事業モデルを再構築する計画です。

詳しくは、2026年12月期第2四半期決算説明資料P4～（診療報酬改定を踏まえた、再構築と黒字化へのロードマップ）をご参照ください。

Q

2026年12月期の業績予想と配当予想が取り下げられましたが、その理由を教えてください。

A

6月の診療報酬改定に伴い、当社グループの訪問看護事業所は、新たに設けられた「包括型訪問看護療養費」を算定する運営へ移行いたしました。①新制度への対応過程にあり、包括型訪問看護の報酬区分による非生産性が顕著に現れ、売上単価が低くなっていること、②住宅家賃等の見直しにより稼働低下が見られたことから、通期業績に与える影響の精査を進めております。しかしながら、新制度が適用されたばかりであり、現時点で合理的な業績予想の算出が困難なことから、当期の業績予想を「未定」といたしました。期末配当予想につきましても、上記のとおり、現時点では通期の業績見通しが困難であるため「未定」としております。今後、足元の動向により、合理的な数値の算定が可能となった段階で、当期の業績予想とともに配当予想につきましても、改めて公表いたします。

Q

2027年以降の事業計画については、いつ頃公表されるのでしょうか。

A

事業計画のコアになる施設の開発計画は、2026年の診療報酬改定が事業損益に与える影響を精査した上で作成する予定のため、現時点において、2027年以降の事業計画の公表時期は未定です。

Q

利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？

A

当社グループの支払利息の大半は、施設オーナーに対する支払賃借料が、リース会計の適用によりファイナンス・リース処理されることで発生する計算上の金額です。

当該支払利息は利上げの影響を受けないので（支払賃借料総額が変わらないため）、利上げが当社グループの損益に与える影響は限定的となります。

Q

スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。

A

資本業務提携を締結した後、主に①ホスピスの認知度向上 ②施設の共同開発 ③緩和ケア品質の向上 の3点に注力して協業活動を進めております。

②については、これまでに、ホスピス×在宅調剤センターの形で5施設、ホスピス×在宅調剤センター×通常店舗の形で1施設、ホスピス×通常店舗の形で1施設、合計7施設の共同開発を実現しており、2026年以降に開設する（現時点において協議している施設）は約10施設となっております。

Q

今後の増資についての考え方をお聞かせください。

A

当社グループは、基本的に新規開設を賃貸借方式で進めており、開設時に多額の資金を必要としないため、短期的には、成長を持続させるためのエクイティによる資金調達は不要と認識しております。

一方で、自己資本比率等の財務指標を健全化することも必要なことと理解しておりますので、中長期的には、株式市場の環境等の様々な要素も踏まえて総合的に判断してまいります。

Q

看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

A

新規開設時に施設ごとに募集しておりますが、募集枠に対して非常に多くの応募をいただいている状況で、採用がボトルネックで開設が延期された事実等は過去にありません。

採用ルートとしては、自社の採用活動から十分な応募を集めることができており、人材紹介会社の利用は、主に既存施設における退職人員への補充に活用しております。

Q

新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

A

当社グループでは、賃貸借方式による新規出店を主な方針としております。

土地のオーナー様の意向等により、一旦、自社で所有（固定資産として）している物件もありますが、これらについては将来に渡り流動化（セール&リースバック）していく方針です。過去に自社で所有した物件の大半は、すでに流動化（セール&リースバック）を終えております。

結果として、現時点では全施設の約9割が賃貸借方式となっております。

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ先＞
日本ホスピスホールディングス株式会社

電 話 ： 03-6368-4154

メー ル ： ir@jhospice.co.jp